

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の対策として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施することができる交付金として、国において創設されました。

本市では、令和5年度分の交付対象経費として、約22億円の交付決定を受けて、4つの分野で39の事業を実施しました。

令和5年度に実施した事業について、令和5年度中にすべての事業が完了したので、その実施状況と効果検証の結果を公表いたします。

交付金の交付状況（令和5年度分）

区分	交付限度額(千円)
令和5年度第1次（本省繰越分※1）	377,112
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 （推奨事業メニュー分）	660,307
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 （低所得者支援枠分）	786,536
令和5年度第2次（補助裏分※2）	6,048
令和5年度第3次（補助裏分※2）	48,724
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 （低所得者支援枠追加分）	342,612
合計	2,221,339

区分	受入額(千円)
交付決定額	2,198,158
交付対象経費（確定額）	2,181,080

※国への完了実績報告の際に、受入差額17,078千円は返還しました。

交付限度額約22.2億円と交付決定額約22.0億円の差額0.2億円は、低所得者支援枠事務費分の交付申請額が、交付限度額よりも下回ったことによるものです。

※1 国が用途を決めずに予算を繰越すること。

※2 国庫補助事業の地方負担額の算定分のこと。

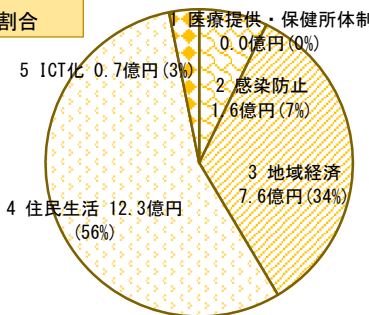
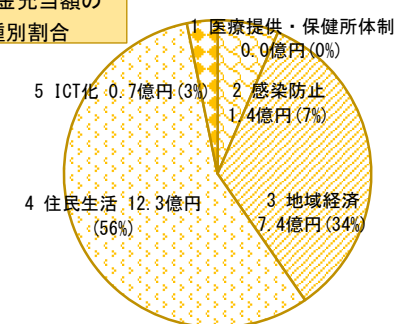


交付金の活用状況（令和5年度分）

本市では、どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の5つの分野に事業を分けて、整理しています。※令和5年度は4分野を実施。

また、各事業について、どのような効果があったのかを検証するため、個別の事業について、次頁以降で事業実績や成果を評価しています。

事業種別	事業数	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	充当割合
1 医療提供・保健所体制強化	0	0	0	-
2 感染拡大防止	9	163,905	139,195	85%
3 地域経済支援	16	758,354	740,003	98%
4 住民生活支援	9	1,230,423	1,230,423	100%
5 行政・民間ICT化	5	71,459	71,459	100%
合計	39	2,224,141	2,181,080	-

総事業費の
種別割合交付金充当額の
種別割合

事業種別	事業No一覧	主な事業内容
1 医療提供・保健所	-	令和5年度は当該分野での臨時交付金活用事業無し
2 感染防止	1~9	・高齢者施設等の従事者等に対する集中的検査 ・図書館及び公民館の空調設備整備 ・市民センターの順番受付券発券機導入
3 地域経済	10~25	・プレミアム付電子商品券発行 ・川越まつり会館の展示設備改修 ・高齢者施設等に対する物価高騰対策支援 ・運送事業者支援金給付
4 住民生活	26~34	・住民税非課税世帯への給付金の給付【低所得者世帯給付金】 ・学校給食における給食食材費等高騰対策 ・省エネ家電買い替え支援
5 ICT化	35~39	・電子書籍購入 ・電子黒板購入 ・貸出用資料ICタグ貼付 ・保育業務支援システム(端末増設及び環境整備)